



平成19年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 岡村製作所
 コード番号 7994
 代表者 代表取締役社長 久松 一良
 問合せ先責任者 取締役経理部長 佐藤 潔
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

平成19年5月10日
 上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.okamura.co.jp>

TEL(045)-319-3445

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	213,813	5.7	10,912	19.8	11,539	18.2	6,132	26.2
18年3月期	202,266	2.9	9,111	1.5	9,764	3.8	8,307	51.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	54	75	-	-	7.7	6.1	5.1
18年3月期	74	14	-	-	11.8	5.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 219百万円 18年3月期 143百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	189,754		84,971		42.9	726	44
18年3月期	185,968		77,148		41.5	688	63

(参考) 自己資本 19年3月期 81,354百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業種による キャッシュ・フロー	投資種による キャッシュ・フロー	財務種による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,389	6,830	2,915	16,697
18年3月期	8,933	5,284	2,068	22,028

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	5	00	7	00	12	00	1,345	16.2	1.9
19年3月期	6	00	9	00	15	00	1,681	27.4	2.1
20年3月期 (予想)	7	50	7	50	15	00		22.7	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は 通期は前期 中間期は前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	107,000	3.8	6,200	9.4	6,600	9.1	3,600	3.2	32	15
通期	223,000	4.3	13,000	19.1	13,600	17.9	7,400	20.7	66	08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 [(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	112,391,530株	18年3月期	112,391,530株
期末自己株式数	19年3月期	400,990株	18年3月期	360,159株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	211,000	5.9	8,753	27.8	9,265	23.7	4,867	27.0
18年3月期	199,153	2.4	6,850	9.4	7,487	6.6	6,668	42.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	43	41	-	-
18年3月期	59	45	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	175,576	72,408	72,408	41.2	645	85		
18年3月期	169,293	69,531	69,531	41.1	619	97		

(参考) 自己資本 19年3月期 72,408百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中期は対前年中前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	105,600	3.8	5,200	15.4	5,400	12.5	3,000	13.5	26	76
通期	220,000	4.3	10,800	23.4	11,400	23.0	6,300	29.4	56	19

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ～5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

1) 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成19年3月期	213,813	10,912	11,539	6,132	54.75
平成18年3月期	202,266	9,111	9,764	8,307	74.14
増減率	5.7%	19.8%	18.2%	26.2%	26.2%

国内の経済は、個人消費の伸び悩み等があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に牽引され、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当グループは、各事業において、新たな成長を目指して、新製品開発や提案型販売を推進し、トータル受注により、新しい市場の創造と開拓に努めてまいりました。また昨年12月には鶴見事業所を竣工し、シーティングの供給能力増強や、クリーンルーム用搬送機器製造の子会社シーダー株式会社の移転により生産能力拡大を図るなど、さらなる発展を目指しております。

この結果、当期の売上高は213,813百万円(前期比5.7%増)となりました。

損益面につきましては、オフィス環境事業、物流機器事業他の売上伸長により売上総利益が増加いたしました。また、販管費の削減にも努めた結果、経常利益は11,539百万円(前期比18.2%増)、当期純利益は6,132百万円(前期比26.2%減)となりました。

2) セグメントの状況

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
オフィス環境事業	122,228	131,245	9,017	7,267	9,063	1,796
商環境事業	66,836	66,325	510	879	848	30
物流機器事業他	13,201	16,242	3,040	965	1,000	35

オフィス環境事業

オフィス環境事業については、主力のオフィス家具は、好調な企業業績による設備投資の増加を背景に、オフィスの移転や拡張、改装需要が堅調に推移いたしました。そのような状況下、オフィスにおける「集中」と「交流」をより高めることにより、ワーカーの活性化、創造性を高めるオフィス環境「知的創造ワークスタイル」の提案をはじめとする積極的なソリューション型提案ビジネスの展開でトータル受注の拡大を図ってまいりました。さらに、全国の中規模物件の需要の確実な受注に注力し、売上を伸ばすことができました。

また、高級シーティング「コンテッサ」や「バロン」などの売上も順調に推移しており、さらには新製品による新たなオフィス需要を喚起するなど、新しい市場創造にも注力してまいりました。

セキュリティ分野についても、金融機関の貸金庫や金庫関連設備等の受注が拡大し、売上を伸ばすことができました。

この結果、当事業の売上高は131,245百万円(前期比7.4%増)、営業利益は9,063百万円(前期比24.7%増)となりました。

商環境事業

商環境事業については、厳しい事業環境で推移いたしました。成長業態をターゲットに新規顧客数の増大や専門店攻略に注力するなど顧客の裾野拡大に努め、復調の兆しが部分的に見えてまいりました。

この結果、当事業の売上高は66,325百万円(前期比0.8%減)、営業利益は848百万円(前期比3.5%減)となりました。

物流機器事業他

物流機器事業他については、物流施設、生産設備等に対する設備投資が引き続き堅調に推移し、注力業種の大規模物流施設等に対して、自動倉庫システムや搬送機器の販売を積極的に展開し、提案力を活かしたトータル受注に努めました。また、特殊環境分野のクリーンルーム用搬送機器の受注も好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は16,242百万円(前期比23.0%増)、営業利益は1,000百万円(前期比3.6%増)となりました。

2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成20年3月期	223,000	13,000	13,600	7,400	66.08
平成19年3月期	213,813	10,912	11,539	6,132	54.75
増減率	4.3%	19.1%	17.9%	20.7%	20.7%

国内経済は、米国をはじめとする海外景気や個人消費の動向などの懸念材料はあるものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が引き続き持続し、企業部門の好調さが家計部門に波及し、雇用・所得環境の改善から個人消費が増加していくことが見込まれるなど、今後も回復基調で推移するものと予想されます。

主力のオフィス環境事業については、特に都心部でのオフィスの移転、拡張需要は引き続き堅調に推移するものと思われます。このような中、オフィスへの設備投資需要を確実に取り込むとともに、中・小規模物件や連鎖移転需要等の獲得にも注力し、当社としての強みであるソリューション型ビジネスの積極的展開を図り、トータル受注により、売上、利益の拡大を図ってまいります。

一方、セキュリティ分野においても、セキュリティに対する企業や個人の認識が一段と高まっている状況下、金庫関連設備、入退室管理システムなどを中心に、今後も市場ニーズの増大が期待されます。

商環境事業については、周辺什器、内装等を含めたトータル受注の推進を図り、店内シェア向上を目指すとともに、ユーザーイン指向の製品開発に努めてまいります。また、拡大が見込まれる新業態や成長業態をターゲットに顧客の裾野拡大を推進していくなど、新規出店、改装需要とともに確実に取り込み、当事業の業績回復を目指します。

物流機器事業他については、物流センターや生産設備への投資が引き続き活発な中、これまでに培ってきたノウハウに基づく提案力を強みとしてトータル受注の拡大や、他事業とのシナジー効果を図りつつ、業種別ソリューション営業の徹底により売上・利益の拡大を目指します。

収益改善面につきましては、販売費および一般管理費の削減、OPS(Okamura Production System)活動等による生産性向上、仕入コスト削減、物流コスト削減等に努めるとともに、経済環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤の構築、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつ収益性の高い経営体質への脱皮等、企業改革を着実に進めてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高2,230億円、連結経常利益136億円、連結当期純利益74億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

1) 資産、負債および純資産の状況

	前期(百万円)	当期(百万円)
総資産	185,968	189,754
純資産	77,148	84,971
自己資本比率	41.5%	42.9%
1株当たり純資産	688円63銭	726円44銭

当期における総資産は、前期末に比べて3,785百万円増加し189,754百万円となりました。流動資産は、売上債権、たな卸資産が増加する一方、現金および預金の減少等により992百万円増加し、固定資産は、鶴見事業所の建設による有形固定資産の増加等により、2,793百万円増加いたしました。

負債については、仕入債務や長期借入金が増加する一方、未払法人税等の増加等により、前期末に比べて545百万円減少し104,782百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、当期純利益計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少等により前期末に比べ4,330百万円増加して84,971百万円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ1.4ポイント上昇して、42.9%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

	前期(百万円)	当期(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,933	4,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,284	6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,068	2,915
現金および現金同等物期末残高	22,028	16,697
借入金・社債期末残高	29,240	27,847

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,163百万円、減価償却費5,061百万円等による増加と、売上債権の増加額7,221百万円、仕入債務の減少額2,823百万円、法人税等の支払3,060百万円等による減少で、4,389百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、鶴見事業所建設を含む、有形・無形固定資産の取得7,669百万円の支出を主因として、6,830百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の圧縮1,392百万円と親会社による配当金の支払1,457百万円により、2,915百万円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は5,331百万円減少し、16,697百万円となりました。

また、借入金・社債の当期末残高は、前期末に比べて1,392百万円減少し、27,847百万円となりました。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	32.8	34.3	36.8	41.5	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	47.4	54.1	69.8	76.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.7	2.8	4.3	3.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	21.5	15.2	25.6	11.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開および内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、前期と比べ1株につき2.00円増配し、1株につき9.00円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金（1株につき6.00円）を加えた年間配当額は前期と比べ1株につき3.00円増配し、1株につき15.00円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間15.00円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開しております。

当社は1945年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術力および労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業および物流機器事業等を営んでまいりました。「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」・「製造」・「販売」すること、およびお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供することにより、競合他社との差別化を実現し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産経常利益率(ROA)・自己資本利益率(ROE)や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善につとめ、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営ビジョン」を基に、主力のオフィス環境事業・商環境事業を更に発展させ、全社を上げて収益基盤をより確実なものにしなが、安定的な成長を目指します。そのため、経営効率の施策として、当社独自の新生産方式OPS(Okamura Production System)とSCM(Supply Chain Management System)をさらに推進し、コスト低減、資産効率の向上を目指してまいります。

- 1) 主力のオフィス環境事業については、都心部の再開発プロジェクトおよびそれともなう移転需要に対し、IT時代の多様なワークスタイルに合わせた新製品開発と積極的な営業展開によりトータル受注の拡大を図ります。また近未来のオフィスを想定したソリューション提案を行い新規需要の開拓を行います。また新製品を投入し世界に向けてのマーケティングを強化してまいります。セキュリティ事業につきましては、金融機関向け金庫関連製品に加え、オフィスセキュリティの分野での開発・営業体制を強化してまいります。パブリック市場分野では、地方を中心に建材・教育・福祉医療の市場の販売体制を強化し、オフィスで培った営業力、提案力で本格的展開を図ってまいります。
- 2) 第二の柱である商環境事業については、成長分野に経営資源を集中し売上・利益の拡大を目指します。特に、ドラッグストア・ホームセンター・100円ショップ等さらに出店が拡大することが見込まれるカテゴリーキラーに対しては、店舗特性に対応したオリジナル什器の開発と積極的な提案販売を展開いたします。
- 3) 物流機器事業他につきましては、他事業とのシナジーを生かして医薬・食品・自動車といった成長分野をターゲットに、それぞれの市場特性に合った製品開発とソリューションの提案により売上拡大と安定的な収益確保を目指します。なお、海外市場にも注力し、積極的な販売を展開してまいります。
- 4) 経営効率の推進
製造原価低減を目指した新生産方式OPS(Okamura Production System)をグループ各社に展開し、さらに強力に推進してまいります。また、従来から展開していましたがSCM(Supply Chain Management System)は、需要予測精度の向上による効率的生産を目指した第二次展開の効果が出始めており、対象製品の拡大により、さらに棚卸資産効率の向上を目指してまいります。また、財務面におきましても資金調達手段の多様化に対応しつつ、有利子負債の圧縮に努めるなど、強固な経営基盤づくりを目指します。
- 5) 環境への取り組みといたしましては、当社はグループを挙げて「環境」を経営の重要なテーマに位置づけ、環境保全活動を展開しております。今後も環境配慮型の新製品開発をはじめ、「循環型社会」に対応した事業活動に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、業務改善委員会を定期的に開催して、変化に柔軟かつスピーディに対応し、成長性・収益性を維持向上するべく収益改善対策を積み重ねてまいりました。

今後の事業展開におきましては、「選択」と「集中」を中期経営戦略の柱に、成長育成事業分野には積極的に経営資源の投入を図り、事業・組織の全般にわたり引き続きリストラチャリングを展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営改革を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		(%)		(%)	
. 流 動 資 産					
現金および預金	24,676		17,513		7,163
受取手形および売掛金	54,965		62,186		7,221
有 価 証 券	584		807		222
たな卸資産	14,935		15,326		391
繰延税金資産	1,647		1,936		289
そ の 他	1,948		1,928		20
貸倒引当金	198		148		49
流動資産合計	98,558	53.0	99,551	52.5	992
. 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物および構築物	13,794		15,320		1,526
機械装置および運搬具	9,315		9,473		158
土 地	21,471		21,744		272
建設仮勘定	101		123		21
そ の 他	2,894		3,113		219
有形固定資産合計	47,577	25.6	49,775	26.2	2,198
2. 無形固定資産	2,718	1.5	2,989	1.6	271
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	29,832		29,090		742
敷 金	4,010		3,964		45
繰延税金資産	2,013		2,074		60
そ の 他	1,374		2,389		1,014
貸倒引当金	117		81		36
投資その他の資産合計	37,114	19.9	37,438	19.7	324
固定資産合計	87,409	47.0	90,203	47.5	2,793
資 産 合 計	185,968	100.0	189,754	100.0	3,785

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		(%)		(%)	
. 流 動 負 債					
支払手形および買掛金	50,490		47,856		2,633
短期借入金	9,900		9,600		300
1年以内に返済予定の長期借入金	1,670		3,446		1,776
1年以内に償還予定の社債	5,000		-		5,000
未払法人税等	1,578		3,767		2,189
未払消費税等	339		454		114
賞与引当金	2,709		2,976		266
その他の	2,578		3,494		915
流動負債合計	74,267	39.9	71,595	37.7	2,671
. 固 定 負 債					
社 債	5,000		10,000		5,000
長期借入金	7,670		4,801		2,868
繰延税金負債	6,504		6,173		330
退職給付引当金	9,321		9,638		317
役員退職慰労引当金	544		17		527
連結調整勘定	130		-		130
その他の	1,889		2,555		666
固定負債合計	31,060	16.7	33,186	17.5	2,126
負債合計	105,327	56.6	104,782	55.2	545
少数株主持分	3,492	1.9	-	-	-
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	18,670	10.0	-	-	-
. 資 本 剰 余 金	16,759	9.0	-	-	-
. 利 益 剰 余 金	32,135	17.3	-	-	-
. その他有価証券評価差額金	9,953	5.4	-	-	-
. 為 替 換 算 調 整 勘 定	152	0.1	-	-	-
. 自 己 株 式	218	0.1	-	-	-
資本合計	77,148	41.5	-	-	-
負債、少数株主持分 および資本合計	185,968	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
. 株 主 資 本					
資 本 金	-	-	18,670	9.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	16,759	8.8	-
利 益 剰 余 金	-	-	36,795	19.4	-
自 己 株 式	-	-	269	0.1	-
株主資本合計	-	-	71,956	37.9	-
. 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	-	-	9,467	5.0	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	69	0.0	-
評価・換算差額等合計	-	-	9,398	5.0	-
. 少 数 株 主 持 分	-	-	3,617	1.9	-
純資産合計	-	-	84,971	44.8	-
負債および純資産合計	-	-	189,754	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
.売上高	202,266	(%) 100.0	213,813	(%) 100.0	11,547
.売上原価	139,642	69.0	147,526	69.0	7,884
売上総利益	62,624	31.0	66,287	31.0	3,663
.販売費および一般管理費	53,512	26.5	55,374	25.9	1,862
営業利益	9,111	4.5	10,912	5.1	1,801
.営業外収益	1,215	0.6	1,268	0.6	53
受取利息および配当金	282		373		90
連結調整勘定償却額	72		-		72
持分法による投資利益	143		219		76
その他	717		675		41
.営業外費用	562	0.3	642	0.3	79
支払利息	369		390		21
その他	192		251		58
経常利益	9,764	4.8	11,539	5.4	1,774
.特別利益	5,054	2.5	55	0.0	4,998
投資有価証券売却益	82		5		77
貸倒引当金戻入額	120		50		69
厚生年金基金代行返上益	3,493		-		3,493
適格年金終了益	1,357		-		1,357
.特別損失	355	0.1	431	0.2	76
固定資産除却損	238		299		60
投資有価証券売却損	5		7		1
投資有価証券評価損	55		47		8
ゴルフ会員権評価損	11		-		11
その他	43		77		34
税金等調整前当期純利益	14,463	7.2	11,163	5.2	3,300
法人税、住民税および事業税	3,568	1.8	5,236	2.4	1,667
法人税等調整額	2,330	1.2	347	0.2	2,677
少数株主利益	256	0.1	141	0.1	114
当期純利益	8,307	4.1	6,132	2.9	2,175

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

1. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		16,759
資本剰余金期末残高		16,759
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		25,089
利益剰余金増加高		8,307
当期純利益		8,307
利益剰余金減少高		1,262
配当金		1,262
利益剰余金期末残高		32,135

2. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	18,670	16,759	32,135	218	67,346	9,953	152	9,801	3,492	80,641
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			1,457		1,457					1,457
役員賞与			14		14					14
当期純利益			6,132		6,132					6,132
自己株式の取得				51	51					51
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					-	486	83	403	124	278
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,660	51	4,609	486	83	403	124	4,330
平成19年3月31日残高	18,670	16,759	36,795	269	71,956	9,467	69	9,398	3,617	84,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,463	11,163
減価償却費	4,885	5,061
固定資産除却損	230	293
持分法による投資損益	143	219
連結調整勘定償却額	72	-
貸倒引当金増減額	218	85
賞与引当金増減額	145	266
退職給付引当金増減額	1,934	317
厚生年金基金代行返上益	3,493	-
適格年金終了益	1,357	-
役員退職慰労引当金増減額	25	7
受取利息および配当金	282	373
支払利息	369	390
投資有価証券売却損益	77	2
投資有価証券評価損	55	47
売上債権の増減額	1,113	7,221
たな卸資産の増減額	1,155	393
仕入債務の増減額	1,082	2,823
その他	31	1,016
小 計	13,313	7,450
利息・配当金の受取額	322	393
利息の支払額	348	394
法人税等の支払額	4,353	3,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,933	4,389
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	5,085	6,385
定期預金の払戻	5,136	7,245
有形固定資産の取得	3,934	6,776
有形固定資産の売却	59	11
無形固定資産の取得	1,392	893
投資有価証券の取得	484	40
投資有価証券の売却	415	13
新規連結子会社の株式取得による支出	74	-
その他	75	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,284	6,830
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	7,000	300
長期借入による収入	5,200	600
長期借入金の返済	3,940	1,692
社債の発行	5,000	5,000
社債の償還	-	5,000
自己株式の取得	50	48
親会社による配当金支払額	1,262	1,457
少数株主への配当金支払額	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,068	2,915
・現金および現金同等物に係る換算差額	21	23
・現金および現金同等物の増減額	1,602	5,331
・現金および現金同等物の期首残高	20,426	22,028
・現金および現金同等物の期末残高	22,028	16,697

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日〕
<p>1. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社および主要な子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生した翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、従来、定額法により費用処理していましたが、厚生年金基金の代行返上および確定拠出年金制度への一部移行など退職金の大幅な制度変更を行ったことを機に、早期償却による財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より定率法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益が95百万円減少しております。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年5月開催の取締役会において、平成18年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結の時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額535百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

なお、上記の退職給付引当金および役員退職慰労引当金以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、81,354百万円であります。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」(当連結会計年度末残高58百万円)として、固定負債「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」(当連結会計年度72百万円)として、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」(当連結会計年度72百万円)として、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日〕
<p>1. 厚生年金基金の代行返上</p> <p>当社および主要な国内連結子会社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成18年3月17日に返還額(最低責任準備金)の現金納付を完了しました。これにより、特別利益として3,493百万円を計上しております。</p> <p>2. 適格年金制度の変更</p> <p>当社および主要な国内連結子会社の加入する適格退職年金制度は、平成18年3月20日に終了し、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度に移行しました。これにより、特別利益として1,357百万円を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	82,366	83,606
2.投資有価証券に含まれる関連会社の株式等	1,046	1,300
3.担保資産および担保付債務		
担保資産		
建物および構築物	3,165	2,908
土地	7,269	7,269
合計	10,434	10,177
担保資産に対応する債務		
短期借入金	2,000	2,000
4.当社の発行済株式総数		
普通株式	112,391千株	-
5.連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数		
普通株式	360千株	-
6.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。		
受取手形	-	581
支払手形	-	1,648

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)
1.販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額		
販売費	2,882	3,226
運送梱包費	10,749	11,363
給与手当	14,657	15,416
賞与引当金繰入額	1,789	1,961
退職給付費用	1,460	933
減価償却費	1,575	1,540
賃借料	6,493	6,671
2.一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	957	996
3.固定資産除却損の内訳		
建物および構築物	15	53
機械装置および運搬具	143	155
その他	79	90
合計	238	299

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	112,391	-	-	112,391

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	360	40	-	400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加38千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	785	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	672	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,009	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)
現金および預金勘定	24,676	17,513
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,231	1,471
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	584	655
	22,028	16,697
現金および現金同等物	22,028	16,697

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	オフィス環境 事業	商 環 境 事業	物流機器 事業他	合 計	消去または 全 社	連 結
. 売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		122,228	66,836	13,201	202,266	-	202,266
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		-	-	-	-	(-)	-
合 計		122,228	66,836	13,201	202,266	(-)	202,266
営 業 費 用		114,961	65,957	12,235	193,154	(-)	193,154
営 業 利 益		7,267	879	965	9,111	(-)	9,111
. 資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産		85,465	38,439	10,058	133,963	52,004	185,968
減 価 償 却 費		3,405	1,147	332	4,885	(-)	4,885
資 本 的 支 出		3,734	849	671	5,255	1	5,257

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	オフィス環境 事業	商 環 境 事業	物流機器 事業他	合 計	消去または 全 社	連 結
. 売上高および営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		131,245	66,325	16,242	213,813	-	213,813
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		-	-	-	-	(-)	-
合 計		131,245	66,325	16,242	213,813	(-)	213,813
営 業 費 用		122,182	65,477	15,241	202,900	(-)	202,900
営 業 利 益		9,063	848	1,000	10,912	(-)	10,912
. 資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産		86,067	40,651	11,560	138,280	51,474	189,754
減 価 償 却 費		3,505	1,095	460	5,061	(-)	5,061
資 本 的 支 出		6,424	876	596	7,897	(-)	7,897

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品(役務提供を含む)の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商 環 境 事 業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車輛・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは現預金および投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 52,004百万円
当連結会計年度 51,474百万円

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕 (百万円)	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕 (百万円)
取得価額相当額	850	740
減価償却累計額相当額	566	500
期末残高相当額	284	239

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	172	174
1 年超	287	227
合 計	459	401

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	377	203
減価償却費相当額	287	218
支払利息相当額	27	8

4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小塚睦実			当社取締役、三菱商事㈱代表取締役常務執行役員	なし			三菱商事㈱への商品の販売(注)2	20,918	売掛金	4,585

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売価格等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小塚睦実			当社取締役、三菱商事㈱代表取締役常務執行役員	なし			三菱商事㈱への商品の販売(注)2	20,393	売掛金	3,989

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 販売価格等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,094	1,211
未払社会保険料否認	119	132
未払事業税否認	151	311
製品評価損否認	109	99
その他	335	195
繰延税金資産 小計	1,810	1,950
評価性引当額	163	13
繰延税金資産 合計	1,647	1,936
(2) 固定の部		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,702	3,631
その他有価証券評価差額金	6,832	6,500
繰延税金負債 合計	10,534	10,131
繰延税金資産との相殺	4,030	3,958
繰延税金負債の純額	6,504	6,173
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,727	4,920
有形固定資産未実現利益	744	744
役員退職慰労引当金否認	221	-
未払役員退職慰労金否認	-	224
ゴルフ会員権評価損否認	159	162
その他	189	459
繰延税金資産 小計	6,043	6,512
評価性引当額	-	479
繰延税金資産 合計	6,043	6,032
繰延税金負債との相殺	4,030	3,958
繰延税金資産の純額	2,013	2,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.8
住民税均等割等	0.7	0.9
試験研究費等の特別税額控除	0.6	0.3
評価性引当額	-	3.2
その他	1.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	43.8%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	9,721	26,574	16,852	9,413	25,598	16,185
社債	149	155	5	149	151	1
小 計	9,871	26,729	16,858	9,562	25,750	16,187
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	766	697	69	1,082	863	219
その他	48	46	1	48	45	2
小 計	814	743	70	1,131	909	221
合 計	10,686	27,473	16,787	10,694	26,659	15,965

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	39	1	2	13	5	7
その他	375	81	3	0	-	-
合 計	415	82	5	13	5	7

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
M・M・F	483	554
中期国債ファンド	100	100
非上場株式(店頭売買株式を除く)	313	282
優先出資証券	1,000	1,000
合 計	1,897	1,938

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社債	150	-	-	-
合 計	150	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替オプション	390	1	1	82	9	9
合計		390	1	1	82	9	9

- (注) 1. 上記の取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組合せにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引であります。
2. 契約額等は連結会計年度末における外貨建の未決済残高を直物為替相場により換算して計上しております。
3. 時価については取引会社から提示された価格によっております。
4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社5社は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けております。従来は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月1日に過去分返上の許可を受け、平成18年3月17日に返還額(最低責任準備金)の現金納付を完了しました。また、代行返上後の確定給付年金において退職給付信託を設定しております。

また当社および主要な国内連結子会社の加入する適格退職年金制度は、平成18年3月20日に終了し、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	18,056	16,519
ロ 年金資産	9,730	10,582
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,325	5,936
ニ 未認識数理計算上の差異	2,348	615
ホ 未認識過去勤務債務	3,344	3,086
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	9,321	9,638
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	9,321	9,638

(注) 「退職給付引当金」は、当社の個別貸借対照表において「前払年金費用」820百万円を相殺した金額であります。

「退職給付引当金」は、当社の個別貸借対照表において「前払年金費用」1,396百万円を相殺した金額であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日
イ 勤務費用 (注)	1,489	835
ロ 利息費用	1,037	358
ハ 期待運用収益	654	194
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	716	354
ホ 過去勤務債務の費用処理額	412	257
ヘ 確定拠出年金掛金	28	342
ト 退職給付費用	2,205	1,438
チ 厚生年金基金代行返上益	3,493	-
リ 適格年金終了益	1,357	-
合計	2,645	1,438

(注) 厚生年金基金に対する従業員 (注) 同左
拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年および15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。)	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生翌連結会計年度より費用処理しております。)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	14年および15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	688.63円	726.44円
1株当たり当期純利益	74.14円	54.75円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	-	84,971百万円
普通株式に係る純資産額		81,354百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	-	3,617百万円
普通株式の発行済株式数	-	112,391千株
普通株式の自己株式数	-	400千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	-	111,990千株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
当期純利益	8,307百万円	6,132百万円
普通株式に係る当期純利益	8,307百万円	6,132百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	112,059千株	112,008千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
.流動資産					
現金および預金	15,501		12,511		2,990
受取手形	7,115		10,355		3,240
売掛金	47,362		51,271		3,909
有価証券	121		121		0
製品	11,526		11,983		456
仕掛品	603		701		98
原材料	1,385		1,436		50
貯蔵品	178		199		20
前払費用	739		665		74
未収入金	544		611		67
繰延税金資産	1,281		1,614		333
その他	1,022		1,013		8
貸倒引当金	192		433		241
流動資産合計	87,191	51.5	92,054	52.4	4,862
.固定資産					
1.有形固定資産					
建物	11,512		13,110		1,598
構築物	751		713		38
機械および装置	6,621		6,620		1
車両および運搬具	201		212		10
工具器具および備品	1,972		2,116		143
土地	20,714		20,987		272
建設仮勘定	99		37		61
有形固定資産合計	41,873	24.8	43,798	24.9	1,925
2.無形固定資産					
営業権	277		-		277
特許権	15		-		15
ソフトウェア	1,561		1,747		186
その他	917		1,151		234
無形固定資産合計	2,772	1.6	2,899	1.7	127
3.投資その他の資産					
投資有価証券	28,613		27,762		851
関係会社株式	3,853		3,847		6
敷金	3,809		3,785		24
その他	1,296		1,508		212
貸倒引当金	117		80		36
投資その他の資産合計	37,456	22.1	36,823	21.0	633
固定資産合計	82,101	48.5	83,521	47.6	1,419
資産合計	169,293	100.0	175,576	100.0	6,282

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
.流動負債					
支払手形	16,854		16,610		244
買掛金	33,794		31,673		2,120
短期借入金	9,400		9,400		-
関係会社短期借入金	-		4,000		4,000
1年内に返済予定の長期借入金	1,670		3,410		1,740
1年内に償還予定の社債	5,000		-		5,000
未払金	464		732		268
未払法人税等	1,162		3,088		1,925
未払消費税等	205		347		141
未払費用	1,350		1,633		283
前受金	95		294		199
預り金	109		110		1
賞与引当金	2,068		2,264		196
流動負債合計	72,175	42.6	73,565	41.9	1,389
.固定負債					
社債	5,000		10,000		5,000
長期借入金	7,670		4,760		2,910
繰延税金負債	6,465		6,134		331
退職給付引当金	6,117		6,298		180
役員退職慰労引当金	443		-		443
長期預り金	1,889		1,961		72
その他の	-		447		447
固定負債合計	27,586	16.3	29,602	16.9	2,015
負債合計	99,762	58.9	103,167	58.8	3,405

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		(%)		(%)	
.資 本 金	18,670	11.0	-	-	-
.資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	16,759		-		-
資 本 剰 余 金 合 計	16,759	9.9	-	-	-
.利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	1,874		-		-
圧 縮 記 帳 積 立 金	5,434		-		-
別 途 積 立 金	4,180		-		-
任 意 積 立 金 合 計	9,614		-		-
当 期 未 処 分 利 益	12,834		-		-
利 益 剰 余 金 合 計	24,323	14.4	-	-	-
.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,944	5.9	-	-	-
.自 己 株 式	167	0.1	-	-	-
資 本 合 計	69,531	41.1	-	-	-
負 債 お よ び 資 本 合 計	169,293	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
.株 主 資 本					
1.資 本 金	-	-	18,670	10.6	-
2.資 本 剰 余 金					
(1)資 本 準 備 金	-	-	16,759		-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	16,759	9.5	-
3.利 益 剰 余 金					
(1)利 益 準 備 金	-	-	1,874		-
(2)そ の 他 利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	-	-	9,409		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	16,449		-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	27,732	15.8	-
4.自 己 株 式	-	-	216	0.1	-
株 主 資 本 合 計	-	-	62,947	35.8	-
.評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	9,461		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	9,461	5.4	-
純 資 産 合 計	-	-	72,408	41.2	-
負 債 お よ び 純 資 産 合 計	-	-	175,576	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
.売上高	199,153	100.0	211,000	100.0	11,846
.売上原価	145,253	72.9	153,751	72.9	8,498
売上総利益	53,899	27.1	57,248	27.1	3,348
.販売費および一般管理費	47,049	23.7	48,494	23.0	1,445
営業利益	6,850	3.4	8,753	4.1	1,902
.営業外収益	1,153	0.6	1,137	0.6	15
受取利息および配当金	334		417		83
その他	818		719		99
.営業外費用	516	0.2	625	0.3	109
支払利息	364		396		32
その他	151		228		77
経常利益	7,487	3.8	9,265	4.4	1,777
.特別利益	4,130	2.1	55	0.0	4,074
投資有価証券売却益	82		5		77
貸倒引当金戻入額	120		50		69
厚生年金基金代行返上益	2,762		-		2,762
適格年金終了益	1,165		-		1,165
.特別損失	148	0.1	585	0.3	437
固定資産除却損	81		234		152
投資有価証券売却損	5		7		1
投資有価証券評価損	55		47		8
関係会社株式評価損	-		6		6
ゴルフ会員権評価損	5		-		5
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	-		290		290
税引前当期純利益	11,469	5.8	8,735	4.1	2,734
法人税、住民税および事業税	2,820	1.4	4,200	2.0	1,380
法人税等調整額	1,980	1.0	332	0.2	2,312
当期純利益	6,668	3.4	4,867	2.3	1,801
前期繰越利益	6,726		-		-
中間配当額	560		-		-
当期末処分利益	12,834		-		-

(3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

1. 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度	
		〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
. 当期末処分利益			12,834
. 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		106	106
合 計			12,941
. 利益処分額			
株主配当金		785	785
. 次期繰越利益			12,156

2. 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	18,670	16,759	16,759	1,874	5,434	4,180	12,834	24,323
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							1,457	1,457
圧縮引当積立金取崩額					204		204	-
当期純利益							4,867	4,867
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	204	-	3,614	3,409
平成19年3月31日残高	18,670	16,759	16,759	1,874	5,229	4,180	16,449	27,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	167	59,586	9,944	9,944	69,531
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,457			1,457
圧縮引当積立金取崩額		-			-
当期純利益		4,867			4,867
自己株式の取得	48	48			48
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	483	483	483
事業年度中の変動額合計	48	3,360	483	483	2,876
平成19年3月31日残高	216	62,947	9,461	9,461	72,408

(4) 重要な会計方針の変更

(退職給付引当金)

数値計算上の差異は、従来、定額法により費用処理していましたが、厚生年金基金の代行返上および確定拠出年金制度への一部移行など退職金の大幅な制度変更を行ったことを機に、早期償却による財務体質の健全化を図るため、当事業年度より定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が57百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、72,408百万円であります。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「営業権」は、当事業年度より「のれん」(当事業年度末残高209百万円)として、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記していた「特許権」(当事業年度末残高11百万円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。

(6) 追加情報

前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日
<p>1. 厚生年金基金の代行返上 当社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成18年3月17日に返還額(最低責任準備金)の現金納付を完了しました。これにより、特別利益として2,762百万円を計上しております。</p> <p>2. 適格年金制度の変更 当社の加入する適格退職年金制度は、平成18年3月20日に終了し、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度に移行しました。これにより、特別利益として1,165百万円を計上しております。</p>	<p>3. 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月開催の取締役会において、平成18年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結の時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額447百万円については、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	66,171	67,130
2.担保資産および担保付債務		
担保資産		
建物	3,165	2,908
土地	7,269	7,269
合計	10,434	10,177
担保資産に対応する債務		
短期借入金	2,000	2,000
3.関係会社に対する短期金銭債権	651	697
関係会社に対する長期金銭債権	60	60
関係会社に対する短期金銭債務	10,901	15,555
4.事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。		
受取手形	-	576
支払手形	-	1,432

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1.関係会社に対する		
営業取引高	55,788	60,382
営業取引以外の取引高	190	231
2.販売費および一般管理費の主要な費目および金額		
販売費	2,828	3,191
運送梱包費	10,645	11,216
給与手当	11,282	11,913
賞与引当金繰入額	1,375	1,511
退職給付費用	1,180	770
減価償却費	1,412	1,351
賃借料	5,868	6,064
3.一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	938	986
4.固定資産除却損の内訳		
建物および構築物	4	47
機械装置および運搬具	45	115
その他	31	70
合計	81	234

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	239	38	-	278

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	741	620
減価償却累計額相当額	505	427
期末残高相当額	236	192

2.未経過リース料期末残高相当額

1年以内	150	147
1年以上	245	178
合計	395	325

3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	354	170
減価償却費相当額	263	183
支払利息相当額	26	6

4.減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成19年3月31日) (百万円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	841	921
未払事業税否認	114	249
製品評価損否認	109	99
未払社会保険料否認	95	106
未払固定資産税否認	52	48
その他	66	188
繰延税金資産 合計	1,281	1,614
(2) 固定の部		
繰延税金負債		
圧縮引当積立金	3,656	3,589
その他有価証券評価差額金	6,825	6,493
繰延税金負債 合計	10,482	10,082
繰延税金資産との相殺	4,016	3,947
繰延税金負債の純額	6,465	6,134
繰延税金資産		
退職引当金損金算入限度超過額	3,560	3,659
役員退職慰労引当金否認	180	-
未払役員退職慰労金否認	-	182
ゴルフ会員権評価損否認	141	143
その他	134	118
繰延税金資産 小計	4,016	4,103
評価性引当額	-	156
繰延税金資産 合計	4,016	3,947
繰延税金負債との相殺	4,016	3,947
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割等	0.8	1.0
読書研究費等の特別控除等	0.7	0.3
評価性引当額	-	1.8
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	44.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額	619.97円	645.85円
1株当たり当期純利益	59.45円	43.41円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	-	72,408百万円
普通株式に係る純資産額	-	72,408百万円
普通株式の発行済株式数	-	112,391千株
普通株式の自己株式数	-	278千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	-	112,113千株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
当期純利益	6,668百万円	4,867百万円
普通株式に係る当期純利益	6,668百万円	4,867百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	112,178千株	112,130千株

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成19年6月28日付予定)

(1) 退任予定取締役

常務取締役 倉崎 宏一 (当社 監査役(常勤) 就任予定)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 倉崎 宏一 (現 当社 常務取締役)

(3) 退任予定監査役

常勤監査役 桜井 将生 (株オカムラ物流 監査役就任予定)

(4) 昇任予定取締役

専務取締役
生産本部長 中村 雅行 (現 常務取締役 生産本部長)

専務取締役
営業本部長 牧野 広司 (現 常務取締役 営業本部長)

常務取締役
管理本部長 佐藤 潔 (現 取締役 経理部長)

常務取締役
営業本部関西支社長 近藤 男幸 (現 取締役 営業本部関西支社長)